

教育後進国・日本

表題は1月7日と8日にレポートした中日新聞「新貧乏物語 第1部 悲しき奨学金」の特集である(1月19日付)。1面全体を使ってビジュアルに「教育後進国」の現実を伝えている。

経済協力開発機構(OECD)加盟 34カ国に色を塗った世界地図。薄紅色の国がほとんどの中で、日本と北欧のアイスランドは黄色だ。地図は、国立国会図書館が昨年7月にまとめた「諸外国における大学の授業料と奨学金」のデータを基に作った。34カ国中、

日本とアイスランドの2カ国だけ、返還が不要な「給付型奨学金」が整備されていない。

同じデータで加盟各国の国公立大学の年間授業料(平均額)を比べると、日本は英国、米国、カナダな



どに続き、34カ国の中で7番目に高い。英国は日本の2.8倍、米国は1.6倍と高額だが、それぞれに年額最大59万6000円、平均給付額46万5200円の公的な給付型奨学金があり、両国とも半数近くの大学生が利用している。

ドイツ、ノルウェー、ギリシャ、トルコなど13カ国は国公立大の授業料が無料なうえ、「学業奨励」や「生活費」などを名目とする給付型奨学金が用意されている。ドイツの場合、年齢や成績、経済状況などを考慮したうえで、平均月額6万2700円を連邦政府が給付している。OECDが昨年11月に公表したデータは、日本が抱えるさらに大きな課題を示している。国内総生産(GDP)に占める学校など教育機関への公的支出の割合は、加盟国平均の4.7%に対し、日本は3.5%。比較可能な32カ国中、スロバキアと並んで最下位だ。

安倍政権のスローガン「1億総活躍社会」なるものが、「教育後進国・日本」の現実からも、いかに空虚なものかがわかる。

(2016年1月25日)